

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的証券……償却原価法によっている。なお取得価額と債券金額の差額について、重要性の乏しいものについては、取得原価法によっている。

②その他有価証券 …… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

固定資産………定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に相当する金額を計上している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用引当有価証券	1,251,367,247	589,795,878	1,841,163,125	0
小 計	1,251,367,247	589,795,878	1,841,163,125	0
特定資産				
管理基金運用引当預金	60,000,000	340,000,000	130,000,000	270,000,000
管理基金運用引当有価証券	2,099,613,414	706,597,478	773,250,143	2,032,960,749
預け金(管理基金)	161,212,067	521,715,947	682,158,748	769,266
事業基金運用引当預金	0	190,000,000	160,000,000	30,000,000
事業基金運用引当有価証券	2,297,879,002	2,376,234,831	1,330,296,509	3,343,817,324
預け金(事業基金)	100,000,000	858,034,263	958,034,263	0
50周年記念事業準備資金	10,880,000	1,575	10,881,575	0
小 計	4,729,584,483	4,992,584,094	4,044,621,238	5,677,547,339
合 計	5,980,951,730	5,582,379,972	5,885,784,363	5,677,547,339

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産運用引当有価証券	0	—	—	—
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
管理基金運用引当預金	270,000,000	—	(270,000,000)	—
管理基金運用引当有価証券	2,032,960,749	—	(2,032,960,749)	—
預け金(管理基金)	769,266	—	(769,266)	—
事業基金運用引当預金	30,000,000	—	(30,000,000)	—
事業基金運用引当有価証券	3,343,817,324	(400,000,000)	(2,943,817,324)	—
預け金(事業基金)	0	—	(0)	—
50周年記念事業準備資金	0	—	(0)	—
小 計	5,677,547,339	(400,000,000)	(5,277,547,339)	(0)
合 計	5,677,547,339	(400,000,000)	(5,277,547,339)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	6,844,508	2,402,866	4,441,642
器具備品	3,175,640	2,210,459	965,181
ソフトウェア	1,046,100	731,830	314,270
合 計	11,066,248	5,345,155	5,721,093

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
特定資産 仕組債(パワーリバースデュアル債他)	450,000,000	424,889,750	△ 25,110,250

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	21,830,977

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、確定拠出制度を採用している。

(2) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用に含めて計上した確定給付制度の要拠出額 1,998,200円